

経営概要書

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

(公益 7)

代表者職氏名	理事長 三浦 庄助
所在地	秋田市山王四丁目1番2号

所管部課名	農林水産部農林政策課
設立年月日	昭和44年5月27日

【沿革及び県の出資理由】

昭和44年、財団法人秋田県草地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。平成19年4月1日、(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会を統合。平成25年4月1日、公益社団法人へ移行。

【出資者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	521,250	63.4%
市町村	25	203,600	24.8%
その他	10	97,240	11.8%
計	36	822,090	100.0%

【事業】

①主たる業務

農地中間管理事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、草地林地一体的利用総合整備事業、比内地鶏素糞供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営改善促進事業、肉用子牛生産者補給金制度、大豆・麦原種等生産業務

②事業実績

(単位:ha・トン)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
農地買入面積	92	140	142
草地造成整備等面積	42.2	43.8	92.8
原種生産量	74	69	69

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 農地売買事業は面積で計画の約90%の達成率で、賃貸借事業では円滑化団体のJAと連携しながら農業生産法人の設立を支援し、5法人に対して約330haの農地集積を図ることができた。畜産公共事業は雄平地区において事業計画承認の遅れと入札不発・豪雪の影響により建築工事着手が遅れたことにより、4億2千万円を繰り越した。

(H26年度事業計画・目標) 新たな農地集積制度による農地中間管理機構の指定を受け、「人・農地プラン」との連携を図りながら担い手への農地集積を推進する。公社運営に当たっては、引き続き徹底した運営コストの節減や業務執行体制の合理化・整備を進め、効率的かつ積極的な事業展開を図りながら、公益社団法人として時代の変化に対応した運営に努める。

【組織】

①役員数 (H26.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤	2	2				
内、県退職者	1	1				
内、県職員						
非常勤	16	16	3	3		
内、県退職者	1	2				
内、県職員	2	1	1	1		
計	18	18	3	3		
内、県関係者	4	4	1	1		

②職員数 (H26.4.1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 45.6歳	正職員 平均勤続年数 19.0年
正職員	17	19		
内、県退職者				
出向職員	5	8		
内、県職員	5	5		
臨時・嘱託	51	52		
内、県退職者	15	17		
計	73	79		
内、県関係者	20	22		
			正職員平均年収 (H25年度)	6,826千円

役員報酬支給対象者数 (H25年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	63.5歳
平均役員報酬額 (H25年度)	3,457千円/年

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
經常収益	2,851,648	2,307,261
基本財産・特定資産運用益	14,860	2,259
受取会費・受取寄附金	21,389	19,224
受託事業収益	142,640	106,522
自主事業収益	1,473,700	1,185,525
受取補助金	566,384	544,557
その他の収益	632,675	449,174
經常費用	2,855,556	2,348,917
事業費	2,772,760	2,324,966
管理費	82,796	23,951
人件費(事業費分含む)	260,230	258,420
当期經常増減額	△ 3,908	△ 41,656
經常外収益	132,470	40,209
經常外費用	137,703	35,355
当期經常外増減額	△ 5,233	4,854
当期一般正味財産増減額	△ 9,141	△ 36,802
当期指定正味財産増減額	10,407	40,090
当期正味財産増減額合計	1,266	3,288

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	154,367	154,367	100.0%

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	3,386,233	4,669,665
固定資産	1,693,234	1,227,833
資産計	5,079,467	5,897,498
流動負債	352,375	1,295,864
短期借入金	100,000	600,000
固定負債	3,875,136	3,746,390
長期借入金	2,704,573	3,060,968
負債計	4,227,511	5,042,254
指定正味財産	27,061	67,151
うち基本財産充当額		
一般正味財産	824,895	788,093
うち基本財産充当額	353,190	353,190
正味財産計	851,956	855,244
負債・正味財産計	5,079,467	5,897,498

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	1,677,671	1,677,671
県の損失補償残高	1,019,323	1,380,272
県の債務保証残高	-	-

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	581,399	473,617	484,079	農地保有合理化事業費補助金ほか
委託費	126,747	122,722	102,837	県有供卵牛飼養管理受託、主要農作物原種生産受託ほか
指定管理料				
貸付金	1,699,256	1,677,671	1,677,671	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	15.35	16.77	14.50	1.42	△ 2.27
	借入金依存率	%	54.55	55.21	62.08	0.66	6.87
	流動比率	%	546.60	960.97	360.35	414.37	△ 600.62
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	480,846	471,705	434,903	△ 9,141	△ 36,802
	総資本利益率	%	0.10	△ 0.08	△ 0.71	△ 0.18	△ 0.63
	職員1人当たり経常収入額	千円	46,570	40,650	31,606	△ 5,920	△ 9,044
	人件費比率	%	8.26	9.28	11.20	1.02	1.92

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善 標 善	自己資本(千円)	目標	855,544	860,544	865,544	856,281
		実績	850,690	851,956	855,244	
	長期未収金の残高(千円)	目標	146,207	141,242	136,277	146,592
		実績	157,375	153,306	151,592	
指 事業成果 標 果	農地利用集積面積(ha)	目標	537	463	515	2,335
		実績	226	422	911	
	認証・経営診断等実施数(件)	目標	1,505	1,455	1,283	1,378
		実績	1,451	1,401	1,364	
顧客満足度指数		目標	80.0	80.0	80.0	80.0
		実績	75.1	75.5	80.5	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成25年度は一般正味財産増減額が36百万円の減であったが、解散法人からの寄付金等により指定正味財産が40百万円増加したことから、全体で正味財産は3百万円の増となった。一般正味財産増減額のうち公益目的事業での減少額が26百万円となっていることから、収益目的事業の拡大はもとより、公益目的事業については収入に見合った事業推進(事業内容、規模等)について検討する必要がある。

長期未収金については債務者個々の経済状況に配慮し、分割等の協議にも応じながら回収に努めているものの、特に家畜導入事業分については年々回収率が低下していることから、引き続き専門家の力を借りながら整理・回収に努めるとともに、貸倒引当率の更なる向上により財政の健全化を図ることが課題となっている。

事業成果のうち農地利用集積については、貸借事業においてJAとの連携により農業生産法人の設立を支援した結果330haの農地集積が行われ、目標を大きく上回る実績となった。平成26年度は農地中間管理機構による新たな農地集積制度がスタートすることから、県・市町村及び関係機関・団体との連携を図りながら、機構事業の実施体制を整備する必要がある。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

比内地鶏素雞供給事業については、「秋田比内地鶏ブランド認証基準」を遵守した生産管理を徹底し、効率的な生産と品質管理に努めるとともに、施設の整備等を行いながら供給拡大・周年供給の要望にも応えるものとする。農地保有合理化事業については、平成26年度から新たな農地集積制度である「農地中間管理事業」として実施されることから、市町村や関係機関・団体との連携を密にして事業実施体制を早急に整備し、担い手への農地の集約を図る。

<H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置>

指摘事項：なし 措置状況：

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
<p>・受託事業である農作業料金精算業務の終了、並びに自主事業である農地売買事業の事業量減に伴う収入の減少等により、経常収益は前年度比で544,387千円減少した。また、同様に農地売買事業の事業量減に伴う経費の減少等により、経常費用は前年度比で506,639千円減少した。よって、当期経常増減額は前年度比で37,748千円減少の△41,656千円となり、収支均衡は達成できていない。</p> <p>・剰余金である一般正味財産は788,093千円と経常増減額の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。</p> <p>・経営改善指標の「自己資本」は概ね目標水準を確保しているものの、「長期未収金の残高」は回収率の低下により目標に達していない。事業成果指標については「農地利用集積面積」、「認証・経営診断等実施数」とも目標水準を確保している。</p> <p>【改善が望まれる事項】</p> <p>・平成26年度から新たな農地集積制度である「農地中間管理事業」がスタートし、より膨大な農地集積実績が期待されていることから、拡大する事業の実施体制を効率的に整備運用し、収支均衡を達成することが望まれる。</p>		